

損 益 計 算 書

自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	170,336
売 上 原 価	155,328
売 上 総 利 益	15,007
販売費及び一般管理費	10,371
営 業 利 益	4,635
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 ・ 配 当 金	627
負 の の れ ん 償 却 額	20
そ の 他	108
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	312
デ リ バ テ ィ ュ 損 失	555
為 替 差 損	27
そ の 他	88
経 常 利 益	4,408
特 別 利 益	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3
固 定 資 産 売 却 益	3
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	5
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 売 却 損	64
減 損 損 失	23
そ の 他	7
税 引 前 当 期 純 利 益	4,326
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	688
法 人 税 等 調 整 額	844
当 期 純 利 益	2,794

貸借対照表

平成22年 3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	42,145	流動負債	35,849
現金預金	708	買掛金	10,863
受取手形	7	短期借入金	18,460
売掛金	12,620	未払金	1,401
商品	12,629	未払費用	147
未着商品	3,831	未払法人税等	620
貯蔵品	36	未払消費税等	316
前渡金	114	賞与引当金	328
前払費用	92	修繕引当金	2
繰延税金資産	335	前受金	533
未収収益	30	預り金	1,637
短期貸付金	9,958	預り商品	1,315
未収入金	1,331	その他	223
預け商品	175		
その他	296	固定負債	14,675
貸倒引当金	▲ 23	長期借入金	10,950
		長期預り金	2,454
固定資産	20,041	繰延税金負債	762
有形固定資産	13,106	退職給付引当金	349
建物	1,131	役員退職慰労引当金	18
構築物	4,812	修繕引当金	78
機械及び装置	2,120	負ののれん	62
車輛及び運搬具	4		
器具備品	155	(負債の部合計)	50,525
土地	4,876		
建設仮勘定	5	株主資本	11,616
無形固定資産	856	資本金	2,000
借地権	10	資本剰余金	5,740
ソフトウェア	836	資本準備金	450
その他	8	その他資本剰余金	5,290
投資その他の資産	6,078	利益剰余金	3,875
投資有価証券	622	利益準備金	482
関係会社株式	2,864	その他利益剰余金	3,393
ゴルフ会員権	30	圧縮記帳積立金	512
長期貸付金	2,043	繰越利益剰余金	2,881
長期前払費用	81	評価・換算差額等	44
その他	467	その他有価証券評価差額金	32
貸倒引当金	▲ 29	繰延ヘッジ損益	12
		(純資産の部合計)	11,661
資産の部合計	62,187	負債及び純資産の部合計	62,187

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (a) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (b) その他有価証券 時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの： 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (a) 商品(自社基地で受払するLPガス) 移動平均法による原価法
- (b) 商品(他社基地で購入販売するLPガス) 個別原価法
- (c) 未着商品 船別個別原価法
- (d) 貯蔵品(船舶燃料油を除く) 最終仕入原価法
- (e) 貯蔵品のうち船舶燃料油 先入先出法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定している

1-2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く) 定額法
(なお、主な耐用年数は38年)
- (2) (1)以外の有形固定資産 定率法
(なお、主な耐用年数は建物10年から38年、
構築物10年から20年、機械及び装置13年)
- (3) 無形固定資産 定額法
(なお自社利用のソフトウェアの社内における見込利用可能
期間は5年)

1-3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額の当事業年度対応額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、発生した期の翌事業年度から当該年数にわたって損益処理している。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、当該年数にわたって損益処理している。

(会計方針の変更)

当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用している。これによる損益への影響はない。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 修繕引当金

高圧ガス保安法により義務づけられているタンクの定期開放検査費用の支出に備えるため、当該費用見込額を期間配分し、当事業年度対応額を計上している。

1-4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

(a) 所有権移転、所有権移転外ファイナンスリース取引

リース契約の総額を固定資産として計上し、リース期間に応じて定額法により償却を行っている。

なお、1契約毎のリース総額が3百万円未満のもの、平成20年3月31日以前に契約を開始した取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(b) オペレーティング取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ取引	借入金
商品スワップ取引	液化石油ガスの予定取引
先物為替予約	外貨建債務(フレート)に係る為替変動リスク

(c) ヘッジ方針

当社はデリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利・価格変動リスクをヘッジしている。

(d) ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っている。

ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略している。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(4) 負ののれんの償却方法

5年間の均等償却を行っている。

(5) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 貸借対照表に関する注記

2-1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,616百万円

2-2. 保証債務 54百万円

従業員を対象とする持家融資に対する保証であり、内訳は下記の通りである。

㈱三井住友銀行	37百万円
㈱三菱東京UFJ銀行	16百万円

2-3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,978百万円
長期金銭債権	2,068百万円
短期金銭債務	1,277百万円

3. 損益計算書に関する注記

3-1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	6,942百万円
仕入高	686百万円
販売費及び一般管理費	1,293百万円
営業取引以外の取引による取引高	624百万円

3-2. 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産

用途	遊休地
種類	土地(投資その他の資産「その他」)
場所	川内

(2) 減損損失の認識に至った経緯

遊休資産について直近の時価に基づき減損損失を認識している。

(3) 減損損失の金額 23百万円

(4) 回収可能価額の算定方法等

回収可能価額	正味売却価額
時価の算定方法	正味売却価額は路線価又は固定資産税評価額に基づき算定している。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

4-1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 66,667株

4-2. 当事業年度中に行った剰余金の配当

平成22年3月26日の臨時株主総会決議により2,500百万円(1株当たり37,500円)の配当を平成22年3月31日に実施している。

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器、その他の事務用機器並びにソフトウェアの一部については、リース契約により使用している。

6. 税効果会計に関する注記

6-1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

①流動の部

繰延税金資産

賞与引当金否認額	133百万円
売上値引見込否認額	103百万円
未払事業税	63百万円
その他	67百万円
繰延税金資産合計	368百万円

繰延税金負債

繰延ヘッジ利益	33百万円
繰延税金負債合計	33百万円
繰延税金資産の純額	335百万円

②固定の部

繰延税金資産

固定資産減損否認額	218百万円
退職給付引当金否認額	142百万円
修繕引当金否認額	31百万円
その他	22百万円
繰延税金資産小計	414百万円
評価性引当額	▲200百万円
繰延税金資産合計	214百万円

繰延税金負債

合併時価受入評価差額	586百万円
圧縮記帳積立金認容額	351百万円
その他	38百万円
繰延税金負債合計	976百万円
繰延税金負債の純額	762百万円

6-2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
住民税均等割	0.2%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	-4.8%
税額控除	-0.5%
その他	-0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4%

7. 退職給付会計関係

7-1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、キャッシュバランス類似型年金制度及び適格退職年金制度を採用している。

また、当社は、三井物産グループ企業内の連合設立型厚生年金基金に加入しているが、厚生年金基金制度に係る年金資産は、自社拠出に対応する合理的算定が困難であるため、「退職給付会計に関する実務指針」第33項に規定する例外処理を適用している。

7-2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

(a)退職給付債務	2,212百万円
(b)年金資産	1,579百万円
(c)未積立退職給付債務(a-b)	632百万円
(d)未認識数理計算上の差異	178百万円
(e)未認識過去勤務債務	105百万円
(f)退職給付引当金(c-d-e)	349百万円

7-3. 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(a)勤務費用	66百万円
(b)利息費用	47百万円
(c)期待運用収益	14百万円
(d)小計(a+b-c)	98百万円
(e)数理計算上の差異の費用処理額	71百万円
(f)過去勤務債務の処理額	16百万円
(g)厚生年金基金掛金拠出額	48百万円
(h)退職給付費用(d+e+f+g)	235百万円

7-4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(a)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(b)割引率	2.0%
(c)期待運用収益率	1.0%
(d)数理計算上の差異の処理年数	5年
(e)過去勤務債務の処理年数	5年

7-5. 要拠出額を退職給付費用として処理している連合設立型厚生年金基金制度に関する事項

(a)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	33,925百万円
年金財政計算上の給付債務の額	46,728百万円
差引額	▲12,803百万円

(b)制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成20年4月1日至平成21年3月31日) 2.0%

(c)補足説明

上記(a)の差引額の要因は、過去勤務債務残高3,442百万円、当年度不足金9,361百万円である。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等方式である。

8.金融商品に関する注記

8-1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして必要な資金を銀行等金融機関からの借入等により資金を調達している。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。

デリバティブは後述のリスクを回避するために利用しており、実需の範囲で行い、投機的な取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、三国間取引で生じる外貨建営業債権は為替の変動リスクに晒されている。

投資有価証券(上場株式)は市場価格の変動リスクに、投資有価証券(非上場株式)及び関係会社株式は当該会社の財務状況悪化による実質価額の下落リスクに晒されている。

貸付金のうち、短期貸付金は主に兄弟会社である三井物産フィナンシャルサービス株式会社への貸付による資金運用である。

長期貸付金は子会社を中心とした関係会社に対するものである。子会社とはグループ内でキャッシュ・マネジメント・システムを導入し、資金の預託を受け、貸付を行い、資金の一元管理を図っている。

液化石油ガスの海外調達及び輸送船の長期備船に伴う営業債務である外貨建営業債務は為替の変動リスクに晒されている。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は輸入基地等の設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されているが、長期借入金はデリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしている。

また、営業債務及び借入金は流動性リスクに晒されている。

長期預り金は販売先から取引保証金として差し入れられたものである。

デリバティブ取引は、液化石油ガスの予定取引に係る価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品スワップ取引、液化石油ガスの輸入債務の為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引である。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については前述の「1-4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項」に記載の「(2)重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信・債権管理に係る諸規程に従い、取引先の経営内容・財務内容の把握に努め、信用程度の定期的見直しを実施し、営業債権の期日・取引・残高管理を行っている。

また、取引担保の受入、回収サイトの短縮化、現金取引により営業債権の保全・回収が図られている。

海外の取引先についても経営内容・財務内容の把握に努め、信用程度の定期的見直しを実施し、必要に応じ、信用状や取引先の親会社による支払保証を取得している。

商品デリバティブ取引の利用にあたってはISDA(International Swap and Derivatives Association)による取引基本契約書の締結により、取引先の債務不履行時の債権保全を図っている。

② 市場リスク(為替や金利、商品価格の変動リスク)の管理

(a) 金利リスクの管理

当社は長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用している。

(b) 為替リスクの管理

当社は液化石油ガスの輸入債務の為替変動リスクをヘッジするため、調達にあたっての為替レートと販売にあたっての為替レートが見合うように先物為替予約取引を利用している。

三国間取引においては外貨建営業債務と外貨建営業債権の決済レートが見合うように先物為替予約取引を利用している。

(c) 価格変動リスクの管理

当社は液化石油ガスの予定取引に係る価格変動リスクをヘッジするため商品スワップ取引を利用している。

投資有価証券については定期的に時価や当該企業の財務状況等を把握している。

なお、デリバティブ取引については、内部管理規程に基づき、管理・報告体制を構築し、実需の範囲で行うこととしている。

取引実施にあたっては限度額・限度数量を定めると共に、リスク量を認識し、損失限度を定めている。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は各部署からの報告に基づき財務室が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、取引金融機関との極度融資契約及び手許流動性を適宜維持することにより流動性リスクを管理している。

8-2. 金融商品の時価に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれない((注2)を参照)。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時 価(*1)	差 額
(1) 現金預金	708	708	—
(2) 売掛金	12,620	12,620	—
(3) 短期貸付金	9,346	9,346	—
(4) 未収入金	1,331	1,331	—
(5) 投資有価証券	517	517	—
(6) 長期貸付金(*2)	2,656	2,668	11
(7) 買掛金	(10,863)	(10,863)	—
(8) 短期借入金	(16,400)	(16,400)	—
(9) 未払金	(1,401)	(1,401)	—
(10) 預り金	(1,637)	(1,637)	—
(11) 長期借入金(*3)	(13,010)	(13,149)	(139)
(12) 長期預り金	(2,454)	(2,409)	44
(13) デリバティブ取引	195	195	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2)長期貸付金には1年内償還予定の長期貸付金を含めている。

(*3)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めている。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金、(2) 売掛金、(3) 短期貸付金、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下の通りである。また、当会計年度中の売却額は7百万円であり、売却益の合計額は3百万円である。

(単位:百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	449	506	56
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11	10	0
合計		461	517	55

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

(6) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、変動金利によるものは市場金利に連動してその都度金利変更がされているため貸付先である関係会社の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっている。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(7) 買掛金、(8) 短期借入金、(9)未払金、並びに(10)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(11) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(11)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

(12) 長期預り金

長期預り金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の取引保証金の預託を受ける場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(13) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次の通りである。

(a) 通貨関連(時価の算定方法は、先物為替相場による。)

(単位:百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	5,945	—	(14)	(14)
	買建 米ドル	9,369	—	246	246
合計		15,314	—	232	232

(b) 商品関連(時価の算定方法は、調査会社・ブローカーから入手した価格による。)

(単位:百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	商品スワップ取引				
	売建	2,292	—	(132)	(132)
	買建	2,637	—	157	157
合計		4,930	—	25	25

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりである。

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	13,010	10,950	(*)	/
原則的処理方法	商品スワップ取引 売建 買建	液化石油ガス	12,140	—	(559)	
		予定取引	14,594	—	496	

(*) 当該長期借入金の時価に含めて記載している(上記(11)参照)。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額(2,969百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超、5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	708	—	—	—
売掛金	12,620	—	—	—
未収入金	1,331	—	—	—
短期貸付金	9,346	—	—	—
長期貸付金	612	2,038	4	—
合計	24,618	2,038	4	—

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超、5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	16,400	—	—	—
長期借入金	2,060	10,740	210	—
長期預り金	—	—	—	2,454
合計	18,460	10,740	210	2,454

9. 関連当事者との取引に関する注記

9-1. 子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引の金額	科目	期末残高
子会社	グロリアガス㈱	100.0%	主要販売先	LPガスの販売等(注1)	3,849	売掛金	491
				投資資金の貸付(注2)	1,900	短期貸付金	336
				貸付金の受取利息	38	—	—
				余裕資金の預り(注2)	549	預り金	782
				預り金の支払利息	1	—	—
子会社	ガスエナジー㈱	100.0%	主要販売先	LPガスの販売等(注1)	2,337	売掛金	289
				運転資金の貸付(注2)	1,877	短期貸付金	618
				貸付金の受取利息	12	—	—
子会社	㈱サガプロ	88.1%	主要販売先	LPガスの販売等(注1)	753	売掛金	186

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

取引金額には消費税等を含めていないが、期末残高には消費税等を含めている。

(注2) 資金の預り、貸付については市場金利を勘案して決定している。なお、担保は受け入れ、差し入れていない。

資金の貸付・預りに係る取引の金額には、平均残高を記載している。

9-2. 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有・被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引の金額	科目	期末残高
親会社の子会社	三井石油㈱	無し	主要仕入先	LPガスの仕入(注1)	2,816	買掛金	472
				余剰資金の貸付(注2)	10,830	短期貸付金	9,000
				貸付金の受取利息	58	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 原材料の購入については、市場実勢を勘案し、価格を決定している。

取引金額には消費税等を含めていないが、期末残高には消費税等を含めている。

(注2) 資金の貸付については、短期市場金利に基づき貸付利率が決められている。

余剰資金の貸付に係る取引の金額には、平均残高を記載している。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産	174,919円76銭
1株当たり当期純利益	41,910円81銭